

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)



1. 【特集・補助金による研究成果報告書】

厚生労働科学研究成果データベース(MHLW-Grants)について

磯野 威

1. 厚生労働科学研究成果データベースの開始と拡充

[厚生労働科学研究成果データベース](#)(以下「MHLW-Grants」という)は、厚生労働科学研究費補助金の研究成果を広く国民に情報公開するために、研究報告書の概要版(抄録)とPDFで取り込んだ報告書本文をデータベース化して、インターネット上で閲覧、検索等を行うことができるシステムである。

「MHLW-Grants」は「厚生科学研究費補助金(現、厚生労働科学研究費補助金)」の研究成果の一般公開を進めるために、[厚生省\(現、厚生労働省\)](#)大臣官房厚生科学課と、[国立保健医療科学院](#)の前身である国立公衆衛生院附属図書館の間で検討を重ねた上で平成9年度に開始された。その背景のひとつには厚生省附属試験研究機関([国立感染症研究所](#)、[国立医薬品食品衛生研究所](#)など)の共通課題であった「研究情報ネットワーク整備費(LAN構築)」の予算要求に、平成5年ごろから図書館として主導的に関わってきた経緯もあった。

研究成果の中核となる「研究概要」については、「目的」、「方法」、「結果」、「結論と考察」という一定の構造化形式を定めた。当初は主任研究者の協力を前提に「研究概要」をフロッピーディスクにより送付することとされていた。研究報告書本文(PDF)の公開は平成10年度分からとなり、「電子図書館事業費」として事業予算化された。

研究者の協力事業として始まった「電子図書館事業」は、さらに国立公衆衛生院の所蔵する「古典的な資料」および国立保健医療科学院の発行する雑誌『[公衆衛生研究\(現、保健医療科学\)](#)』のPDFによる公開も開始することとなった。これは当図書館の所蔵する資料を、地域の公衆衛生現場の職員(遠隔地)が利用することを促進することとなり、平成11年度から補正予算事業として開始される「[遠隔教育](#)」事業の下地ともなっていた。並行して図書館では、平成14年度より本省健康局との調整のうえ「[健康危機管理支援ライブラリシステム\(H-CRISIS\)](#)」の構築、運用も行ってきた。

2. 課題への対応

研究者による協力ベースで始まった「MHLW-Grants」であったが、公開率は平成15年度に至る間に逡減していった。フロッピーディスクで提出される「研究概要」の形式異常、読み取り障害など、年間1,500件にのぼる課題の中で修正処理業務もピークに達していた。それに加えて研究報告書に含まれる著作権法上公開に適さない部分(論文別刷りなど)の点検作業(対象40万ページ/年)もあり、公開に至るまでの時間的なロスも顕著となった。

それらに対応するために平成16年度より研究成果の「MHLW-Grants」への報告が義務化され、著作権法上

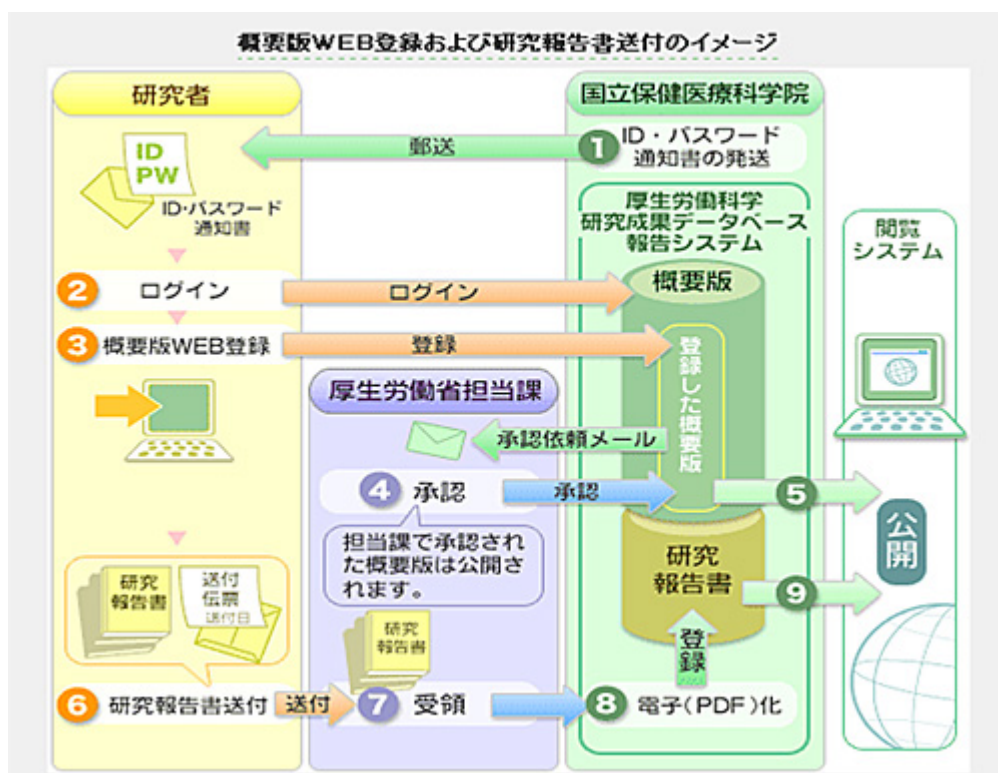
の問題については研究代表者による収載時の許諾確認を明示することとなった。

背景には公的研究資金による研究成果公開の網羅性の向上と迅速な公開という厚生労働省からの要請があった。この要請に対しては、前述の対応のほか、システム面からも対応を行っている。平成16年度のシステムリプレースを実施したが、同リプレースに合わせ、従来の研究概要をフロッピーディスクで送付する方法を改め、Web登録機能、報告管理機能を実装することとなった。さらに、平成17年度には研究者の一元管理を目指し、研究者情報(研究者ID、所属機関など)の登録/管理機能が付加された。

これらにより研究成果の登録率は飛躍的に向上した。また、公開に至るまでの管理システムが構築されたことにより、督促などの事務負担も軽減することとなった。研究成果の承認/公開にいたる過程の透明性、迅速性は確保された。

一方、各省庁の研究費補助金事業は総合科学技術会議(内閣府)へ報告されるが、そのツールとして厚生労働省は「MHLW-Grants」を活用した。これによって、従来、研究者情報管理を手作業で行っていた事務負担は一挙に軽減されることとなったが、研究者は各報告年度末までに研究者情報を登録更新することが必須となる。また、平成19年度より文部科学省の所管する「[府省共通研究開発管理システム\(e-Rad\)](#)」が開始され、研究者は新年度への研究申請はすべて「e-Rad」を経て行うこととなった。目下、研究者の事務的負担軽減を目的とする、省庁毎の研究情報(研究者情報)に関するシステムの連携が喫緊の課題となっている。

現行システムの概念図は次図の通りとなっている。



3. 「MHLW-Grants」の現況

登録研究者(約1万名)からの問合せは年度末(通常は3/中旬から5月末)の研究成果登録時に集中している。なお、「MHLW-Grants」に関する問合せのうち、内容に関する問い合わせについてはレファレンスとしてカウントしている。例えば、「『乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)』の「被害者数」「死亡者数」「被害を受けた月齢」を知りたい」、「『ドライアイ』の潜在患者数2200万人といわれる根拠となる厚生労働科学研究報告書を閲覧したい」などがある。通常の利用者からの問合せの多くは学会発表、マスコミ報道などをトリガーに、研究内容の一部のコトバから、研究報告書全体あるいは図表など、該当箇所の特定を求めてくるものが多い。さらに平成9年度以前の研究報告書のPDF公開への要望も高い。また、現行システムは一つ一つの検索結果に「固定URL」をもたないため、研究成果を引用する際などに不便となっている。さらに「研究概要などの英文表記」「全文検索」などの機能を次期リプレース(平成24年度予定)において実装することを計画している。

以上述べたように、当図書館では「MHLW-Grants」を、ユーザにとってより「つかい」勝手の良いものへと改修しようとしてきた。それは「利用者の時間を節約する¹」(ランガナータン「図書館学の五原則」)試みでもあった。

一方、厚生労働省(当時、厚生省)では平成9年度に「医療技術評価のあり方に関する検討会」が、医療資

源を効率的に活用し、医療の質と患者サービスを向上させる手段として総括的な報告をおこなっている。その中心となる概念が「根拠に基づく医療(EBM) ²」である。その後、厚生労働省はEBMの普及、「診療ガイドライン」の策定などを進めている。

厚生労働省ではEBMを推進する中で、膨大な医学医療情報から信頼性の高い情報源を網羅的に検索し、一定の評価を確保した情報に絞り込む作業を担うことができる「リサーチライブラリアン」の養成を広く進めようとしてきた。その過程で研究協力という形で深く関わってきた当図書館は、EBMを情報支援という側面で支える役割を担った。それは図書館が情報源を「つかう」という側面だけではなく、「MHLW-Grants」を国民に、より有効に活用される情報源として、「つくり」「つたえ」といこうという過程とも重なりあった。



4. 「MHLW-Grants」の今後

国立保健医療科学院図書館は平成16年にWHOから日本におけるレファレンス・ライブラリーに指定された。WHOは指定の条件に、広く一般公衆への公開を義務付けており、これにより当館はサービス対象として、広く国民を視野におくことが鮮明となった。当館は、日本における公衆衛生分野の図書館のひとつとして「Dynamic Encyclopaedia of Public Health」の機能を進めることにより、国内外に活用されていく可能性を秘めているといえる。平成9年度より発芽した「MHLW-Grants」(電子図書館)事業は、今後さらに関連する保健医療分野のデータベース(医学中央雑誌、JDream II、Medlineなど)との連携を目指していくこととなろう。

米国国立衛生研究所 ³ (NIH) では平成20(2008)年4月より、研究助成事業の研究成果を一般へと情報公開し(Public Access Policy)、NIHの研究助成から産出される研究成果を「実験室からベッドサイドへ」と橋渡しする性格を強めてきている。

今後、電子図書館事業は保健医療分野における科学的な信頼性の高い研究情報源としてだけでなく、国民一般(患者家族としての)がより活用しやすく、有効なデータベースになっていく使命をもっていると考えられる。「電子図書館」を人々が日常的に参考とするようになり、科学的な拠り所となる情報源の一つとなっていくことができれば、「成長する有機体⁴」としての図書館の本質にも叶うのではなかろうか。

(参考)平成22年度実績

研究概要公開総数:16,060件(平成9~21年度累計)

研究報告書公開数:17,029点(平成10~21年度累計)

登録研究者総数 :13,900名(平成22年度末)

アクセス数 :15万件(平成22年度推定)

レファレンス数 :541件(平成22年度末) * 図書館処理の全数

(国立保健医療科学院図書館)

1. Save the time of the reader
2. Evidence Based Medicine.

- 3. National Institute of Health
- 4. Library is a growing organism.

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412



[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)

2.【特集:補助金による研究成果報告書】 競争的資金制度による科学技術研究助成事業とその成果報告書

恩田 裕之

国立国会図書館(以下、当館)では、競争的資金制度による科学技術研究助成事業の一覧・成果報告書を所蔵している。また、国立国会図書館蔵書検索・申込システム(NDL-OPAC)では、報告書等をタイトルの一部等から検索することができる。本稿では、競争的資金制度による科学技術研究助成事業の特徴や、その一覧・成果報告書の調べ方について紹介する。

競争的資金制度とは

競争的資金とは、国の第3期科学技術基本計画の定義によると、「資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金」のことを指す。また、このような競争的資金による助成事業を総称して競争的資金制度と呼ぶ。

現行の第4期科学技術基本計画では、競争的資金制度の改善及び充実を目指すことが盛り込まれ、「競争的資金制度は、競争的な研究環境を形成し、研究者が多様で独創的な研究開発に継続的、発展的に取り組む上で基幹的な研究資金制度であり、目的や特性に応じて多様な制度が設けられている」とされている。研究者の自由な発想で研究開発課題を提案できるものや、国の重点政策に基づいた提案を求められるものなどがあり、多種多様なテーマの研究開発の支援が行われている。

競争的資金制度の予算額(平成23年度)

[内閣府とりまとめ](#)によると、平成23年度予算総額は、約4,500億円で、主な所管省庁は、文部科学省約3,663億円(科学研究費補助金約2,633億円、戦略的創造研究推進事業約567億円など)、厚生労働省約422億円(厚生労働科学研究費補助金約376億円など)、経済産業省約144億円(省エネルギー革新技术開発事業約102億円など)、環境省約142億円(環境研究総合推進費約80億円など)である。

主な制度の特徴と採択課題一覧・報告書を調べるには

以下に主な制度の特徴と調べるためのツールについて述べる。

○ 科学研究費補助金

文部科学省及び日本学術振興会が資源配分主体となっている補助金である。人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、あらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象としている。研究の多様性を確保しつつ、独創的な研究活動を支援している。

国立情報学研究所(NII)が文部科学省、日本学術振興会と協力して作成している「[KAKEN: 科学研究費補助](#)

[金データベース](#)」で、採択課題、実績報告および成果概要等のデータを調べることができる。昭和40年以降の採択課題のデータ(配分額等)、平成10年以降の成果報告書などが公開されている。研究課題、研究種目、研究代表者や課題番号のほか、研究分担者、研究概要、キーワードなど、データベースの全文から検索できる。

当館所蔵の文部科学省(または文部省)科学研究費補助金研究成果報告書には、「Y151」で始まる請求記号を付している。また、以下の当館所蔵資料(1)～(6)に、研究種目、研究分野ごとの課題名・研究代表者一覧表が収録されている(【】内は当館請求記号)。

- (1)『文部科学省科学研究費補助金採択課題・公募審査要覧』平成13年度-【Z41-994】
- (2)『文部省科学研究費補助金採択課題・公募審査要覧』昭和63年度-平成12年度【Z41-994】
- (3)『文部省科学研究費補助金採択課題一覧』昭和55-59年度【AZ-612-25】昭和60-62年度【Z41-994】
- (4)『学術月報』増刊号 昭和54(1979)年度以前【Z21-50】
- (5)『文部省科学研究費等の配分結果 昭和33年度(学術月報別冊資料第1号)』【377.7-M753m】
- (6)『科学技術制度史 第1分冊 科学研究費(昭和21-34年度)資料編』【377.7-N684k】

○ 戦略的創造研究推進事業

科学技術振興機構が資源配分主体となっている競争的資金である。科学研究費補助金が、個々の研究者の自由な発想に基づく研究提案をもとに実施されるボトムアップ型の事業であるのに対して、戦略的創造研究推進事業は、国の政策目標である科学技術基本計画をもとに、研究領域・研究総括等が設定され、産業や社会に役立つ技術シーズの創出を目的とした、トップダウン型の事業である。研究の遂行形態等によって複数の事業に分かれており、[CREST](#)(チーム型研究)、[さきがけ](#)(個人型研究)、[ERATO](#)(戦略的創造研究推進事業・総括実施型研究)、[ALCA](#)(先端的低炭素化技術開発)、[RISTEX](#)(社会技術研究開発)などがある。当館所蔵資料(7)(8)に、CRESTによる研究経過が収録されている。

- (7)『研究年報 戦略的創造研究推進事業チーム型研究CREST』平成16-18年度 (※年度によって当館請求記号は異なる。)
- (8)『科学技術振興事業団年報』1998-2003【Z74-B121】

平成10年度以降の研究年報は[CRESTのホームページ内](#)で公開されているほか、CREST以外の事業の研究領域、研究成果は各ホームページに掲載されている。

○ 厚生労働科学研究費補助金

厚生労働省が資源配分主体となっている補助金である。行政政策は適切妥当な科学的根拠に立脚する必要があることから、産官学の協力によって、そのための新しい知見を生みだすことを目的として行われている研究である。(1)行政政策研究分野、(2)厚生科学基盤研究分野、(3)疾病・障害対策研究分野、(4)健康安全確保総合研究分野の4分野に分類されており、専門家や行政ニーズに基づく課題が設定され、公募によって研究課題・研究班が募集される。

平成9年度以降の研究課題の研究成果は、国立保健医療科学院研究情報センター図書館が作成している[厚生労働科学研究成果データベース](#)に掲載されている¹。当館で所蔵している研究成果報告書には、「Y155」で始まる請求記号を付与しており、「厚生労働科学研究費補助金研究・事業報告書」(または「厚生科学研究費補助金研究・事業報告書」という文言が含まれる。

○ 環境研究総合推進費

環境省が資源配分主体となっている競争的資金である。環境問題を解決に導くための政策に、調査研究による科学的知見の集積や環境分野の技術開発等を通じ、貢献・反映を図ることを目指している。

環境研究総合推進費は、平成22年度に「地球環境研究総合推進費」と「環境研究・技術開発推進費」を統合して創設された制度で、平成23年度にはさらに「循環型社会形成推進科学研究費補助金」が統合された。「循環型社会形成推進科学研究費補助金」とは、平成12年までは厚生科学研究費補助金の一部であったが、平成13年に環境省が資源配分主体の「廃棄物処理等科学研究費補助金」となり、さらに平成21年に名称変更したものである。

当館で所蔵している研究成果報告書のタイトルには、「環境研究総合推進費」もしくは統合前の制度名称である「地球環境研究総合推進費」、「環境研究・技術開発推進費」、「循環型社会形成推進科学研究費」、「廃

棄物処理等科学研究費補助金」のいずれかの文言が含まれる。また、「循環型社会形成推進科学研究費補助金研究・事業報告書(廃棄物処理等科学研究費補助金研究・事業報告書)」については、「Y157」で始まる請求記号を付与している。

環境省ホームページ内の「[成果報告書データベース](#)」で、廃棄物処理等科学研究費補助金、環境研究総合推進費、地球環境研究総合推進費の概要・成果報告書を検索・閲覧することができる。また、「[実施課題一覧](#)」で、平成11年度以降の実施課題・終了課題の一覧を閲覧することができる。

(国立国会図書館利用者サービス部科学技術・経済課)

1. 厚生労働科学研究成果データベースについては、今号に掲載の磯野威「厚生労働科学研究成果データベース(MHLW-GRANTS)」を御参照下さい。

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412



[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)

3.【特集 英国の政府機関図書館】

国立国会図書館は、国会や国民だけでなく、行政・司法各部門に対しても、図書館サービスを提供している。このサービスは、国立国会図書館(中央館)と行政府省庁や最高裁判所に置かれる支部図書館とのネットワークを通じて行われる。この仕組みを[支部図書館制度](#)という。この程、支部図書館制度の充実とサービス改善の参考とするため、英国の政府機関図書館を調査したので、概要を紹介する。

変わる英国の政府機関図書館(現地調査)

塚田 洋

はじめに

行政、司法各部門等に置かれる政府機関図書館は、所掌の政策分野に強い専門図書館である。しかし、多くは省内職員をサービス対象とする小規模図書館であり、その活動はほとんど知られていない。平成23年9月、英国の政府機関図書館の概況と相互連携の取組を調査する機会を得た。行政(外務連邦省、内務省、歳入関税庁等の5省庁)、立法(下院)、司法(最高裁判所)の各部門の図書館、さらに、国の中央図書館である英国図書館を訪問した。現地では、改革にまい進する省庁図書館に強く印象付けられた。

1. 省庁図書館の改革

—予算削減と専門性の再定義—

英国中央政府の各省庁には、日本の支部図書館に類する省庁図書館が存在する。近年、省庁図書館は、二つの政府方針への対応を迫られている。第一は大幅な予算削減である。2010年からの5年間で最低25%の予算削減を図るため、各省庁は図書館を含め、多くの業務を見直し・廃止の対象としている。第二は、図書館職員の専門性の再定義である。英国政府は2007年設置の「知識評議会(Knowledge Council)」の下、政策立案における知識・情報資源の最大限の利活用を打出している。省庁図書館職員には、伝統的な司書業務にとどまらず、政策立案ニーズに即応する知識・情報管理(Knowledge and Information Management (KIM))のプロとしての役割が求められている。

こうした政府方針を踏まえ、各省庁図書館とも電子図書館を中心とした最新の資料・情報の提供にサービスを集約しつつある。例えば先駆けである外務連邦省は、法律顧問のための小規模な法律図書室を残し、物理的な図書館を閉館した。2010年に開始した新たな電子図書館サービスによって、職員は、電子ジャーナルをはじめとする各種データベース、執務参考資料(各国および主要外交課題に関する基本情報、地図等)、議会情報、リンク集等を利用できる。これらのサービスが、海外駐在の職員にも、また職員のタブレット型PCを通じて24時間利用できるよう技術的な改良が進められている。他省庁の図書館でも同様に電子図書館サービスへの移行が進められており、内務省や歳入関税庁では所蔵資料の大半を寄贈または廃棄し、紙の資

料は書架数台に収まる程度となっている。

また、政策立案支援関連の新規業務として、自省庁関係ニュースの配信（外務連邦省）、翻訳サービス（年金雇用省）、省内人材情報提供サービス（環境・食糧・農村地域省）が実施されている。さらに、新政策の発表に合わせて、ツイッター上の世論動向を調査する試み（歳入関税庁）がなされている。

2. 省庁図書館長委員会を通じた連携

省庁図書館の協議体として「省庁図書館長委員会（Committee of Departmental Librarian（CDL）」が設置され、現在17館が所属している。CDLは、「知識評議会」をはじめ政府の審議会等で省庁図書館を代表するとともに、省庁図書館の運営に関する共通課題（人材育成、著作権等）を検討し、指針等を策定する役割を担っている。

省庁図書館の改革に伴い、省庁図書館職員にはこれまで以上に政策課題に関する知識が求められるだけでなく、データベース契約等の調達実務、ホームページ・デザイン、研修プログラムの策定等に関するノウハウが必要とされている。CDLも新たなニーズに対応するため、「政府図書館情報専門家ネットワーク（Network of Government Library and Information Specialists（NGLIS）」等の専門家団体とも連携し、電子図書館時代に求められる人材の育成、調達の際のコンソーシアム活用等について、成功事例の収集、ガイドラインの策定等を進めている。

3. 議会図書館、最高裁図書館等との関係

議会下院図書館および最高裁図書館では、省庁図書館のような電子図書館サービスへの特化は行われていない。議員閲覧室の維持や、電子化されない古い法律解説書等の利用にも対応するためである。両図書館はCDLに属さず、省庁図書館との公式な連携関係もない。ただし、省庁図書館に残る法律図書室部門とはサービスの共通性が高いため、近年は所蔵情報の共有、データベースの共同契約によるコスト削減等を目的に、協議の場を設ける動きがある。

国の中央図書館である英国図書館は、省庁、議会、裁判所のいずれの図書館に対しても特段の支援を行っていない（総合目録の整備、省庁刊行物交換の仲介、政府図書館職員向け研修等、国立国会図書館が支部図書館制度の下で実施している取組はいずれも行っていない）。英国図書館は、省庁が物理的な図書館を縮小・閉館する際に、主要な資料寄贈先となっている。また、最近では省庁図書館とのデジタル化事業、図書館運営経費の節減に関するCDLへのアドバイス等を行った例もある。

むすび

英国では、省庁図書館を中心に、政府機関図書館の大規模な改革が行われている。電子図書館サービスへの移行と図書館相互の連携が進んでいるとはいえ、他の事務スペースと見分けのつかない省庁図書館に、筆者は衝撃を受けた。しかし、各図書館の職員からは、サービスの優先順位や人材・財源の最適配分等を考えれば、昨今の改革は必要なものであり、これをサービス向上に結び付けるのが、我々の腕であるとの説明を受けた。今回の現地調査は、英国の政府機関図書館の現況を知るとともに、図書館職員のプロ意識の高さに触れる好機となった。

（参考）

海外政府機関図書館についての調査成果を紹介したものとして、次の記事がある。

マリア・ゲッカー・リッツ「[ドイツ政府機関図書館の連携協力](#)」『国立国会図書館月報』582号（2009年9月）pp.28-29

ローラー・ミカ「[米国の連邦政府図書館の現況](#)」『国立国会図書館月報』547号（2006年10月）pp.16-23

（国立国会図書館総務部支部図書館・協力課）

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)



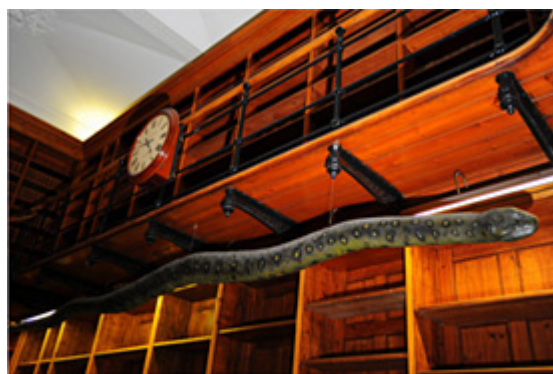
4.【特集 英国の政府機関図書館】

外務連邦省図書館の見直しと政府図書館司書の新たな役割(講演要旨)

カーリル・アラダイス

1. 外務連邦省図書館の見直し

世界各地に270の拠点と職員1万5千人を擁する外務連邦省は、知識集約型の組織である。外務連邦省図書館の起源は18世紀中頃にさかのぼり、初代館長リチャード・アンセル編さんの条約集は、今も条約局の執務参考資料として活用されている。グラッドストン政権時代のグランビル外務卿は、外務省図書館を「外務省の要」と評した。1871年当時3万冊程であった蔵書も、国際法、政治学等を中心に整備され、1940年代には8万冊に達した。1968年には、英連邦関係各省との統合によって旧植民地省資料の移管を受け、蔵書の幅はさらに広がった。



Albert the Anaconda

The FCO library is home to a twenty-foot long stuffed anaconda known as Albert, who is said to have been a gift from a bishop in what is now Guyana. No one knows exactly when he arrived.

(写真1)

外務連邦省図書館は、これらの蔵書に地図資料等も加えた紙媒体中心の図書館ではあったが、近年は館内のインターネットカフェや、海外駐在職員向けの電子図書館サービスの充実にも取り組んでいた。転機は2007年に訪れた。省内の独立委員会から、来館利用の漸減と図書館の高コスト体質(貸出1冊に246ポンドかかる計算になる)を指摘され、結果、図書館の廃止と電子図書館サービスへの一本化が決定した。蔵書はすべてロンドン大学に寄贈され、32名の図書館担当チームも解散した。図書館に残ったのは、18世紀に植民地省が入手した大蛇のはく製(「アナコンダのアルバート」(写真1))だけであった。

図書館業務を引き継いだ7人のプロジェクト・チームは、これまでの電子図書館サービスを見直し、図書発注や雑誌論文入手のセルフ・サービス化、地図をはじめとする執務参考資料の電子的提供、新聞記事の電子配信等の準備を進めた。外務連邦省職員は地球規模問題から各国事情まで、常に幅広いテーマを扱ってい

るため、自ら情報収集する習慣を身につけている。執務に必要な情報と検索手段をコンパクトにまとめ、世界のどこからでも利用できるようにした今回の見直しは、理にかなったものといえる。

2. 新しい電子図書館サービス

新しい電子図書館サービスは、2010年から外務連邦省のイントラネット(FCONet)で提供している。職員の使い勝手に配慮して、情報源を国・地域別とテーマ別に整理するとともに、英国図書館の統合検索エンジンを導入して、インターネット上に無料公開される様々な情報源からも情報収集できるよう工夫した。職員は、外務連邦省図書館だけでなく、英国図書館の蔵書、グーグル・スカラー、PubMed(米国立医学図書館の学術文献検索サービス)等を自由に選択してキーワード検索を行ない、文献・資料を入手できる。外務連邦省図書館の未購入資料やインターネットで入手できない資料が必要な場合は、英国図書館のドキュメント・デリバリー・サービスが利用できる。指定書式に所属部署、メールアドレス等を入力して申込みれば、世界中どこにいても5日以内(緊急時は2時間以内)にメール添付の形で、英国図書館から資料が届く。申込みはセルフ・サービスであるが、図書館用のアカウントで一括管理しており、職員がその都度料金を支払う必要はない。

電子図書館サービスからは、世界各国・地域の地図も見ることができる。電子書籍のダウンロードサービスは、各種のタブレット型PCでも利用可能であり、新聞記事の配信は、携帯端末でも受けることができる。

3. 政府機関図書館司書の新たな役割

「知識委員会(Knowledge Council)」設立以降、政府機関図書館の司書に求められる役割は大きく変わった。知識委員会は、2007年に設立された政府幹部クラスの協議体で、知識・情報管理(Knowledge and Information Management、以下、「KIM」という)の専門知識を活用することによって、政策立案機能の強化を目指す。委員会は傘下に多くの作業部会を持ち、「省庁図書館長委員会(CDL)」等の関係団体とも連携している。

知識委員会の戦略文書『情報の重要性について(Information Matters)』は、政府機関がKIM能力を構築するため、キーパーソンであるKIM担当者を専門職として認定する必要があるとした。KIM担当者には、図書館司書や公文書担当者だけでなく、広く文書、記録、知識、情報の管理に携わる職員が含まれる。ただし、その範囲は各省の情報管理体制によって異なるため、知識委員会は、KIM専門職のコンピテンシー(業務遂行に必要なスキル、知識、能力、行動その他の特徴のパターンを示し、業績評価等の参考資料とするもの)を作成した。コンピテンシーは、KIM専門職に求められる能力として、(1)KIMの戦略立案、(2)知識・情報の利活用、(3)情報の管理と組織化、(4)情報ガバナンスの4つを挙げ、それぞれ実務家、管理職、指導者、戦略立案者レベルで期待される行動を示している。

政府図書館司書がKIM専門職として果たす役割は、今後も大きくなると思われる。司書のスキルは、伝統的な図書館業務だけでなく、情報公開、文書管理など、情報関連業務に幅広く応用可能だからである。利用者のニーズと図書館システムの特性に精通した司書は、人とシステムの「懸け橋」となれる。

ただし、このようなスキルは司書の専売特許でないことも忘れてはならない。司書は、(1)コミュニケーション、(2)情報管理の専門知識、(3)プロジェクト・マネジメント、(4)戦略的な計画策定、(5)テクノロジーへの理解、(6)省内の類似プロジェクトを結びつける眼、(7)マーケティング、(8)イノベーション、(10)顧客本位の思考、(11)リーダーシップ等の分野でもスキルを磨き、図書館の外の世界と積極的に関わる必要がある。

(この講演要旨は、平成23年12月6日に開催された「平成23年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会」における特別講演を基に、総務部支部図書館・協力課 塚田洋が作成した)

(参考)

知識委員会の概要、戦略文書等は英国国立公文書館のサイトを参照のこと。

<http://www.nationalarchives.gov.uk/information-management/gkim/default.htm>

(英国外務連邦省情報・技術総局知識・情報管理政策主任)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)



5. 支部経済産業省図書館の見学を実施して—特設テーマコーナーと書庫の免震対策—

高三渚 美穂

1. はじめに

中央館(国立国会図書館)では、例年支部図書館(行政・司法府省庁図書館)の職員を対象とした支部図書館見学を実施している。この見学は、国立国会図書館の支部図書館でもある行政・司法府省庁図書館が、他の支部図書館を実地に見学することで、知見を深め、自館運営の参考としていただく趣旨でおこなっている特別研修である。

平成23年度は、支部経済産業省図書館の見学を実施した。

2. 図書館概要

支部経済産業省図書館は、経済産業行政部門の専門図書館として、主に産業・経済・鉱工業・産業技術に関する資料を中心に収集している。特に関連統計資料については重点的に収集、整備を進めており、戦後刊行された通商産業省の各種統計書はほぼ完全に整備されているとのことである。蔵書数は、平成22年度末現在、図書約104,000冊、雑誌等逐次刊行物約490タイトル、その他電子資料約1,800枚となる。

同館は同省職員のほか、各府省庁職員、専門図書館協議会参加機関職員、一般利用者に開放している(一般利用者への資料貸し出しは行っていない)。

一方、支部図書館として、国の諸機関の発行する出版物、いわゆる官庁出版物の納本窓口として、随時自省の出版物をとりまとめた上で納本している。同省からは、委託事業の成果物が多く納本されているが、電子媒体で作成されるものが多いため、ディスクを複製して納本するよう図書館から依頼するなど省内への働きかけをしているとのことであった。なお、各支部図書館に納本された資料は、官庁出版物の収集に寄与するとともに、諸外国官庁資料収集のための国際交換資料として活用され、国政の審議ほか、国の諸機関及び国民の調査研究に多大な貢献をしている。

3. 見学について

概要等の説明のあと、二班に分かれて閲覧室と書庫を見学した。

書庫は閉架式で申込みがあった資料群を書庫から出してくる形となっているが、主要雑誌については、閲覧室で開架されて、手にとって見るができるようになっている。

1) テーマ展示コーナーについて

閲覧室で目を引いたのが、テーマ展示コーナーである。2～3年前より始めた試みで、テーマについては省内の各部局からの情報を採り入れて策定するとのこと、自省内の専門知識を活かした方法といえる。テーマは政策型と提案型の二つのテーマを設定しており、館内所蔵資料の中から適切なものを洗い出し、両テーマ合わせて、大体30～40冊程度を用意するとのことであった。そして、そのような手順で用意した資料を手に取り

れる形で図書館入り口すぐの場所に展示している。同コーナーは、入り口に用意されていることで入館者の関心をひきやすいこと、そのままカウンターに持って行けばすぐに借りられるため、利用につながりやすいことなど、資料の見せ方についても他の支部図書館で参考となる事例であった。



（テーマ展示コーナー。カバーにも本体と同じバーコードを貼って予約しやすくしている）

2) 書庫の免震対策

閲覧室に続き書庫を見学したが、何う前から筆者が関心を持っていたのは書庫内の防災対応である。先の東日本大震災では、支部図書館・分館でも資料が落下するなど、少なからず損害を受けた（本誌54号で[支部厚生労働省図書館](#)、[支部農林水産省図書館農林水産技術会議事務局筑波事務所分館](#)の二館について、状況とその後の対応を報告している）。支部経済産業省図書館では、建物の改築時に、移動式の書架は免震対応書架を導入する、固定書架については書架同士を上で留めるなどの措置が取られており、震災時に落下した資料は100冊程度で済んだとのことであった。

そのほか、設置を検討していたという書籍落下防止装置は震災後の設置となったが、今後の震災対応に有効に活躍するものと思われる。なお、同館の設置した装置は、震度に反応して自動的にバーが持ち上がり、本の落下を防ぐタイプのものである。



（書籍落下防止装置。1段目がバーを作動させていない状態、2段目が作動させた状態）

4. おわりに

百聞は一見にしかず、実際に閲覧室・書庫などを見学したが、検索用PC画面に季節を採り入れたディスプレイを表示するなど、すぐに取りかかれるちょっとした工夫、また前述のような省内の部局との連携などもあり、利用者へのアピール、省内で連携しての図書館運営など、他の支部図書館でも参考になることが多く実行されていた。

お忙しい中、準備を始め当日の説明などにお時間を割いていただいた支部経済産業省図書館の皆さまに厚くお礼申しあげ、最後とさせていただきます。

（国立国会図書館総務部支部図書館・協力課）

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

電子化55号(2012年3月)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)



6. 支部気象庁図書館談話会に参加して—お天気キャスター、図書館を語る！—

大森 健吾、藤戸 敬貴

1. はじめに

平成23年10月3日(月)、[支部気象庁図書館](#)閲覧室において、お天気キャスターの木原実氏を講師に迎えて、「お宝は図書館に眠る」と題した同館主催の談話会が開催された。同館の御厚意により、『びぶろす』の取材を許可いただいたので、本号で報告する。



(気象庁のキャラクター“[はれるん](#)”が運動会の装いで迎えてくれた)

今回、支部気象庁図書館では、庁内職員(気象庁本庁職員及び東京管区气象台職員)に図書館を知ってもらい利用増につなげたいとの思いから、著名キャスターを講師に迎えた談話会を企画したとのことである。当日は、会場となった同館閲覧室に用意された約70席が全て埋まるほどの盛況であった。

講師の木原氏は、俳優、声優として活動される傍ら、平成7年に気象予報士試験に合格され、ニュース・情報番組やテレビドラマ等で幅広く活躍されている。現在は、日本テレビ系列の夕方のニュース番組「[news](#)

every.」にお天気キャスターとして出演(月～金曜日)されている。

木原氏の講演では、支部気象庁図書館に眠る「お宝」資料を紹介しながら、本や図書館にまつわる思い出、御自身の著書を執筆する際に心掛けていること、お天気キャスターになるまでの遍歴などをユーモアたっぷりにお話しされた。

「お宝」として紹介された資料は、16世紀ヨーロッパのラテン語で書かれた科学書¹、江戸時代の絵入りの気象書²などであった。このうち江戸時代の書物の挿図は、「天使の梯子³」と呼ばれる気象現象や竜巻について、科学的に非常に正確に描いているとのことであった。

御自身の読書体験として、少年時代に学校の図書館の百科事典で読んだ「チェレンコフ光⁴」についての記述が、福島第一原発の事故報道を聴いているうちに鮮明によみがえったこと。H.G.ウェルズのSF小説『透明人間』を読み、科学に感銘を受けたが、少年探偵団シリーズの『透明怪人』をその続編と勘違いして読んだため、怪人二十面相のトリックが出てきて困惑したこと。そのような経験の影響か、今でも気象に関する数式はあまりわからないが、生じている現象を物語のように感覚的にとらえられるようになったことなどをお話しされた。また、国立国会図書館所蔵のマイクロフィルムで、第5代中央気象台長であった藤原咲平⁵博士の登場する新聞記事を読み、気象知識の啓蒙に尽力した先達に思いを馳せたことも述べられた。

講演後、会場からは、「天気を伝える際にキャスターとして心掛けていることは何か」、「大きな被害を出した台風12号・15号について、報道する際にどのような点に気を付けていたか」など活発な質疑があり、庁内参加者の関心の高さがうかがえた。



(伊勢湾台風当時の天気図を広げる木原氏)

所属機関の職員に図書館の存在や機能を認知してもらい、活発な利用を促すための広報活動が支部図書館各館の課題となっている。今回のような試みは、他館においても参考になるのではなかろうか。国立国会図書館が昨年度及び本年度に実施した、支部図書館職員特別研修「図書館広報をもっと魅力的に！—少人数職場ならではの即効変身術—」(電子化54号に参加報告あり)においても、仁上 幸治 講師(帝京大学総合教育センター准教授)が「オリエンテーションに意外性を」、「講習会を面白く」、「図書館員は明るく」といった点を強調されていた。今回の談話会においては、その分野の著名人を招き、参加者の関心の高い話題を上手に図書館の広報と結びつけており、さらに企画に携わった図書館職員からも楽しみながら運営している様子が見え、うかがえた。図書館広報を魅力的にするためのポイントが実践された好例と言え、参加者にも図書館の意義がよく伝わったものと思われる。素晴らしい取り組みであり、今後ともこのような取り組みが続けば、図書館という存在が潜在的利用者にまで広く浸透していくのではないかと感じた。

最後に、このように有意義な企画に参加する機会を与えていただき、また本誌の取材も許可して下さった支部気象庁図書館に感謝申し上げたい。



(支部気象庁図書館の新着図書コーナー。“はれるん”や、職員手作りの紹介文が目を引く。)

(国立国会図書館総務部支部図書館・協力課)

1. Taifnfierio, Ioanne著Opusculum perpetua me ; moria dignissimum, de natura magnetis, et eius effectibus
2. 著者不詳、『天文異変記』
3. 別名「ヤコブの梯子」とも呼ばれる気象現象で、雲の切れ目から太陽光が帯状にのびて見える。
4. 荷電粒子が物質中を、その物質中での光の速度よりも速く走るときに光の放射を起こす現象。1937年、チェレンコフが発見。(『デジタル大辞泉』より)
5. 明治-昭和時代の気象学者。明治17年10月29日生まれ。中央气象台にはいり、大正13年から母校東京帝大の教授を兼任し、昭和16年中央气象台台長となる。岡田(武松)・藤原学派を形成。雲、渦動の研究をつづけ、天気予報の現場にあって「お天気博士」としたしまった。大正9年音の異常伝播の研究で学士院賞。昭和8年日本ではじめてグライダーをとばした。昭和25年9月22日死去。65歳。長野県出身。著作に「雲」「雲を掴(つか)む話」など。(『日本人名大辞典』より)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

電子化55号(2012年3月)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)



7. 第77回国際図書館連盟(IFLA)サンファン大会に参加して

小林 直子

サンファンってどこの国？と問われて即答できる人は、案外少ないのではないだろうか。何しろ成田空港のチェックインカウンターで「これ、どこの国でしたっけ？」と聞かれたくらいである。サンファンはカリブ海の島プエルトリコ最大の都市、そしてプエルトリコは、米国の自治領である。2011年8月13～18日を会期とする[世界図書館情報会議: 第77回国際図書館連盟\(IFLA\)年次大会](#)は、このサンファンで開催された。大会は、「図書館を越える図書館: みんなのための統合、革新、情報」をテーマとして開催され、116カ国から約2500人の参加者を得た。日本からは、国立国会図書館代表団7名を含む20名以上が参加した。



(国立国会図書館代表団)

ご存知[IFLA](#)は、図書館協会・図書館・図書館関連機関など100カ国1000団体以上が加盟する、図書館・情報サービス関係の世界最大の国際組織。書誌、情報技術、政府機関図書館、図書館建築、資料保存など、多岐にわたるテーマを扱う40以上の分科会やコア活動などを通じて、世界の図書館界の課題に挑戦している。毎年8月に開催される年次大会では、分科会等が主催するオープンセッションや、関連業界のブースが軒を連ねる展示会、個人や図書館が出展するポスター発表などに、だれでも参加することができる。また、世界の図書館人が大集合するこの年次大会期間中には、各分科会常任委員会のビジネスミーティング、国立図書館長会議も開かれ、日頃バーチャルなやりとりしかできない関係者が直接話し合える貴重な機会となっている。



(会場となったプエルトリコ・コンベンション・センター)

今回の大会では、各テーマのセッションのほかに、災害復興をテーマとした特別セッションが行われ、ごく最近大きな地震に見舞われた日本、ニュージーランド、チリからの報告があった。国立図書館長会議でも、「自然災害からの復興」と題したパネルディスカッションがもたれ、日本からは、国立国会図書館の行っている被災地への支援や国立図書館が果たすべき役割について網野光明収集書誌部長(当時)が報告した。

筆者は、児童・ヤングアダルト図書館分科会の常任委員としてこの大会に参加したので、この分科会に係るセッションの1コマを紹介しよう。



(児童ヤングアダルト分科会で訪問したサンファン旧市街のアブラハム・リンカーン小学校)

8月17日に開催されたセッション「姉妹図書館：何をする？どんなふうにする？ ゴッドマザーの役割」は、分科会が取り組んでいる「[姉妹図書館プロジェクト](#)」を扱ったものであった。「姉妹図書館」は、言語が同じで国が異なる2つの図書館が姉妹として組み、共通の言語で子どもたちが国際交流をするという試みである。2009年11月の立上げ以来、100以上の図書館が姉妹縁組の希望を申し出ており、2年の間に29組の姉妹が誕生した。セッションでは、ルーマニアとセルビア、トーゴとフランスなどの姉妹図書館の活動紹介があった。一緒に絵本を作る、互いの街や文化を手紙やビデオで紹介しあう、同じ本を読んでスカイプで討論会をする、など、内容も方法も様々な活動が行われている。

セッションタイトルの「ゴッドマザー」が気になっている読者もあるかもしれないが、これは「マフィアのボスの妻」ではなくて、子どもの洗礼に付き添いその子の信仰の深まりを助けるという、キリスト教の「教母」を意識した名前である。数人の経験ゆたかな常任委員が、ゴッドマザーとして「姉妹」たちをサポート——交流プログラムのアイディアを提供したり、活動に行き詰った時にアドバイスしたり——している。フロアからは、ゴッドマザーの存在が活発な姉妹図書館活動の基盤になっていると思う、という感想が出された。その発言者の国の図書館協会でも交流事業として姉妹図書館を実施しているが、ゴッドマザーのような助言者がいなくて、苦労しているとのことだった。

IFLA年次大会では、件の発言者のように、ふと参加したセッションで思いがけず自分の活動へのヒントが得られることもある。たまたま隣に座った図書館員と話したら、自分の知りたかったことを知っている人だった、なんていう偶然もある。様々な図書館活動の最新事例や世界の動向を実感することができるIFLAの年次大会に、一度参加してみては？2012年の開催地はフィンランドのヘルシンキ、すでに参加受付は始まっている。詳

しくは、WEBで！ →[ヘルシンキ大会ホームページ](#)

（国際子ども図書館児童サービス課）

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

電子化55号(2012年3月)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412



[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)

8. 第77回国際図書館連盟(IFLA)サンフアン大会に参加して ～資料保存分科会活動を中心に～

岡橋 明子

サンフアン大会では、80以上のセッションのほか、展示会やポスターセッションが連日行われた。情報の受け手として関係するセッションに参加するだけでも十分な収穫があるが、自分自身が情報を発信する側、あるいは情報が交換される場の作り手になるというのも、また違った面白さがある。

今回、筆者は資料保存分科会の常任委員として参加し、大会セッションの企画運営に携わった。この企画運営は、各分科会の常任委員が担う主要な活動のひとつである。世界的な議論や関心の的になっているテーマは何か、幅広い層からの参加を得るための工夫……年に一度の大会に向けて、各分科会は日頃から知恵を絞っている。大会に合わせて行われる常任委員会の席上でも、メールが主体の普段のやりとりでは詰められない事項について議論し、打ち合わせを行う。テーマが決まれば次はペーパー募集と事前審査となる。発表者への連絡やセッション当日の司会進行も常任委員が受け持つので、なかなか大変である。しかし、こうして準備を重ねて開催するセッションが世界各地で共通の課題に取り組む人々の交流の場として生き、それぞれの分野での今後の活動を広く促進することにつながるのなら、大変さも大きなやり甲斐になるというものではないだろうか。

筆者は、常任委員会のほか資料保存に関連するセッションやサテライトミーティングに出席した。セッションの企画運営についての議論に参加した常任委員会、発信者の側にまわってペーパー発表を行った資料保存分科会と視聴覚マルチメディア分科会共催のセッションについて、それぞれ簡単に紹介したい。



(ポスターセッションにて)

資料保存分科会では、より幅広い層からの参加を得るために、セッションをできるだけ他の分科会と共催するようにしている。今回の常任委員会でも、次回2012年ヘルシンキ大会の企画として、新聞資料デジタル化

(新聞分科会、資料保存コア活動(PAC)、系図・地方紙分科会と共催)、展示環境の管理(貴重書・写本分科会と共催)、一般図書館員向けの保存研修(教育・研修分科会と共催)等、様々な提案がなされた。今後、提案者や共催先に縁のある委員はそれぞれのカウンターパート候補に企画を打診し、セッション実現に向けて連絡を取り合う。企画を担当しない委員も、ペーパー発表等による貢献可能性を各自検討することになった。ペーパーの募集を開始したセッションから、ヘルシンキ大会のホームページに要項が掲載されていく。次回に向けての準備は、着々と進んでいるのである。

→[ペーパー募集](#)



(常任委員会での討論の様子)

資料保存分科会・視聴覚マルチメディア分科会共催セッションでは、情報環境の急速な進展への対応に関する利用と保存の両側面からの報告が8件あった。米国の学術図書館からは、録音・映像の媒体がデジタルに移行したことで、ストリーミング配信等が可能となり利用が増えたものの、定期的なマイグレーション(利用を保障するための媒体変換)が必要であり、その費用の確保等が新たな課題だとの報告があった。利用が増えればそれに比例して保存対策も拡大する必要があるので、この点を考慮に入れて保存コストを検討すべきとのことだった。ドイツからは、長期保存のためのデジタル化に加えて、音源と楽譜を連動させたデジタルコンテンツの事例が紹介された。筆者は、平成18年度から進めてきた録音・映像資料のデジタル化に関する調査研究等の成果を中心に、国立国会図書館の録音・映像資料の保存の状況を発表した。セッション終了後には、紙媒体よりも厳密な管理が求められる録音・映像資料の保管環境の確保について、当館と共通の課題を抱えるという参加者から感想をいただいた。悩みを分かち合うだけでなく、互いの事例がそれぞれの取り組みを振り返るきっかけになるようにも思われた、うれしい交流のひと時だった。



(サテライトミーティングの参加者と)

大会期間中に聴講した資料の保存に関するその他のセッションやサテライトミーティングでは、防災、書庫の省エネルギー化と長期保存の両立等の興味深い発表があった。各セッションの概要や発表ペーパー(一部)は、大会記録としてIFLAホームページの年次大会のページに掲載されている。サンフアン大会以前の記録も閲覧可能なので、こちらもあわせて参照いただきたい。

→IFLA年次大会 <http://conference.ifla.org/>

(国立国会図書館収集書誌部資料保存課)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)



9. 平成23年度第97回全国図書館大会(多摩大会)に参加して

池田 薫

[日本図書館協会](#)主催の第97回全国図書館大会は、我が国の公共図書館発展の指針となった「市民の図書館」を生み出した多摩の地を会場に、「広げよう、図書館のある暮らし—つなげよう知の拠点／続けようHelp-Toshokan—」をテーマとして、平成23年10月13日(木)及び14日(金)の2日間にわたって開催されました。



(全国図書館大会多摩大会要綱表紙)

上段の写真は、3月11日の東日本大震災で被災した図書館を支援しようと、日本図書館協会の呼びかけに応えた全国からのボランティアにより結成された「Help-Toshokan 図書館支援隊」が被災地で活動する様子です。

1. 初日について

初日は、開会式(来賓挨拶、日本図書館協会建築賞表彰)及び全体会(基調報告、シンポジウム)が開催されました。3月11日に発生した東日本大震災後、初めての図書館大会ということで、開会式は震災の犠牲者に対する黙とうで始まりました。幕間に行われたミニ・コンサートでは気仙沼市在住の歌手の多喜子さんが「故郷」、「あなたの行く朝」、「アメイジング・グレイス」を心を込めて歌い、会場の参加者は大震災への思いをそれぞれ新たにしました。

「Help-Toshokanから、ともに目指す復興へ」をテーマにしたシンポジウムでは、津波被害と原発事故に遭った現地の図書館及び教育委員会に携わる職員の方々をシンポジストに迎えて、図書館の被災状況、復興の

様子、続けてほしい支援の内容、図書館に期待されるまちづくりへの役割などについて話合われました。

震災直後は生活支援が第一であり、図書館業務は後回しになりましたが、図書館は社会のインフラであり、地域を支える情報発信拠点として重要な役割を担っています。確かな情報を入手し、これを提供する。地域を越えて情報を共有する。支援する側とされる側のミスマッチを調整するなど、コミュニティでの情報ネットワークの構築が今後の課題となると感じました。そして、歴史と出来事を記録していくことの重要性も挙げられました。震災の記録を収集・保存し、地域から全国、そして世界へと発信することも図書館の大切な役割のひとつです。そんな中で国立国会図書館では震災アーカイブのポータルサイトを立ち上げる予定だそうです。

震災から8か月が経過し、直後の応急的な救済から、自力復旧・復興のための支援へとニーズは変わってきています。震災の思いを風化させず、被災地の状況に合った息の長い支援が必要とされています。

2. 2日目について(第3分科会:電子書籍と図書館の可能性)

2日目は多摩地域の18会場において分科会が開催されました。私が参加した第3分科会は「電子書籍と図書館の可能性」をテーマに、大学図書館部会、出版流通委員会、著作権委員会、障害者サービス委員会の合同企画で行われました。いろいろな分野からの講演や報告を聞くことで、電子書籍をめぐる問題について多面的に捉えることができた一日でした。

普及速度が遅いと言われている電子書籍ですが、今回の分科会に参加して、マスコミで脚光を浴びている端末機器の進歩だけでなく、出版社の生産・流通に対する取り組みや図書館における資料デジタル化の進展という現況を聞くにあたり、その流れは確実に前進していると感じました。それにつれて電子書籍の取扱い及び位置付け、著作権者や出版社との利害調整、障害者サービスなど多くの問題が明らかになってきています。これらに対して図書館はどう取り組むべきか、どう変わっていくべきかが問われた分科会でした。図書館と言っても館種によって電子書籍の受け止め方はいろいろであり、一括りに考えるのは難しいところですが、「知の集積・整理・保存・提供」という図書館本来の役割を着実に果たすため、その動向について常に注意を払い、情報収集に努め、時代の要請に対してそれぞれの立場から適切に対応していく必要があると感じました。

3. 最後に

今年で97回となる歴史ある図書館大会に参加の機会を得て、全国の種々の図書館に従事する方々と集い、いろいろな立場からの意見を伺ったり、皆さんの図書館に対する熱い思いを感じたりしたことは大変有意義、かつ貴重な経験でした。専門図書館の仕事は、特定分野に偏りがちですが、図書館員として広い視野を持つことの大切さを再確認した2日間でした。今大会で得られた経験を今後の日常業務に生かしていきたいと思えます。

(支部最高裁判所図書館)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412



[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)

10. 平成24年1月からの中央館新サービス

国立国会図書館総務部支部図書館・協力課サービス係

はじめに

平成24年1月より、国立国会図書館中央館(以下、「中央館」)は新しいサービスをスタートさせました。従来のサービスからの変更点は大きいものから小さいものまで多岐に亘りますが、ポイントは次の3点です。

- (1) デジタル情報の更なる活用
- (2) 多様な中央館資料・情報の一元的提供
- (3) 外部の情報・サービスに対する統合的なアクセス

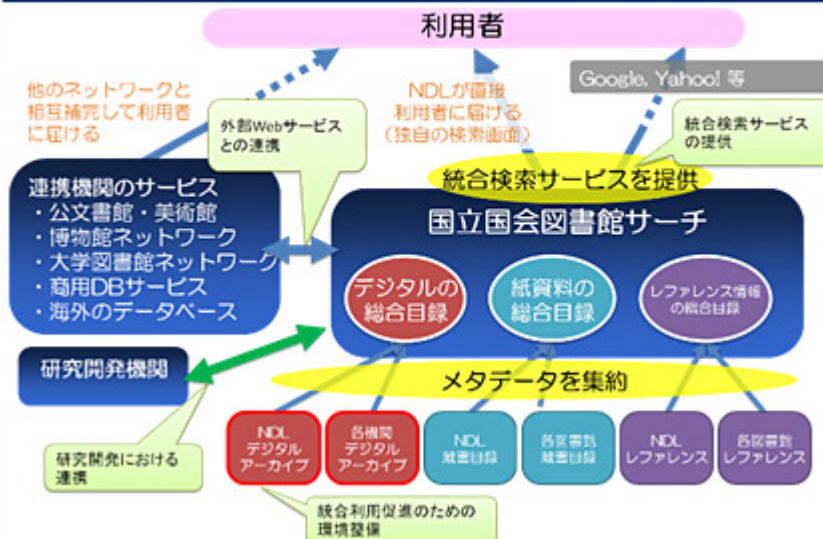
以下では、中央館のサービスが具体的にどのように変わったのか、どのようなことができるようになったのかについて、上記(1)～(3)との連関も踏まえながらその概要をご紹介します。

1. 国立国会図書館サーチの本格稼働 ……(1)、(2)、(3)

中央館は平成22年8月から新たな検索サービスである国立国会図書館サーチ(開発版)を公開しておりましたが、この国立国会図書館サーチが平成24年1月に正式サービスとして本格稼働を始めました。

[国立国会図書館サーチ](#)では、「NDL-OPAC」(後述)で提供される中央館の所蔵資料、「[国立国会図書館のデジタル化資料](#)」、「[近代デジタルライブラリー](#)」等で提供されている中央館のデジタル化資料等を一括して検索することができます。また、中央館だけではなく、公共図書館をはじめとする各種機関の蔵書やデジタル化資料も同時に検索することができます。詳細については中央館HP上の「[国立国会図書館サーチについて](#)」をご参照ください。

国立国会図書館サーチが目指す方向性



(「国立国会図書館サーチについて」から引用)

2. NDL-OPACの切替……(1)、(2)

中央館が所蔵する資料を検索するためのツールNDL-OPACが新しくなりました。[新しいNDL-OPAC](#)では、従来は別々に検索する必要があったアジア言語資料、雑誌記事索引、電子ジャーナルのタイトルを一度に検索することができるようになりました。

The screenshot shows the NDL-OPAC search interface. At the top, there's a navigation bar with links like 'ホーム' (Home), '検索' (Search), '利用案内' (Usage Guide), 'お問い合わせ' (Contact Us), '利用規約' (Terms of Use), 'プライバシーポリシー' (Privacy Policy), and 'お問い合わせ' (Contact Us). Below this, there's a search bar with a '検索' (Search) button. The main area is divided into two columns. The left column contains search filters: 'キーワード' (Keyword), 'タイトル' (Title), '著者' (Author), '刊行所' (Publisher), '請求記号' (Call number), '検索して欲しい' (Search for), '検索して欲しい' (Search for), and '検索して欲しい' (Search for). The right column contains search options: '資料種別' (Material type) with checkboxes for '全種別' (All types), '全種別' (All types), and '全種別' (All types); '言語' (Language) with checkboxes for '日本語' (Japanese), '英語' (English), and 'その他' (Others); '年代' (Year) with checkboxes for '1990年代' (1990s), '1990年代' (1990s), and '1990年代' (1990s); and '本文の言語' (Language of the text) with a dropdown menu. At the bottom, there are buttons for '検索' (Search) and 'クリア' (Clear).

(NDL-OPAC詳細検索画面)

3. デジタル資料の中央館内利用 ……(1)、(3)

中央館がデジタル化した資料は、1. でご説明したとおり、中央館HP上の「[国立国会図書館のデジタル化資料](#)」、「[近代デジタルライブラリー](#)」で公開されています。このうち、著作権処理が済んでいない資料は中央館内のみの公開となっていますが、これらの館内限定公開のデジタル資料については、府省庁職員の方々は国立国会図書館の支部図書館・協力課事務室内の端末で閲覧・複写することができます。今回の中央館サービス更新に伴い、この事務室内の閲覧用端末の台数を増やしました。これにより、利用者のみなさまによりスムーズにデジタル資料をご提供することができるようになりました。また、端末自体も新しいものになり、従来は別々の端末で閲覧していただいていた諸情報を単一の端末で利用いただけるようになっています。



(「国立国会図書館のデジタル化資料」トップ画面)



(「近代デジタルライブラリー」トップ画面)

おわりに

中央館の新サービスは始まったばかりです。サービスの変更によりご迷惑をおかけすることもあるかと存じますが、今後とも利用者の方々のご意見を参考にしながらサービスの改善と拡充に努めてまいります。新しくなった中央館をぜひご利用ください。

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412



- 最新号の目次
- バックナンバー
- 支部図書館に関する記事一覧
- 専門図書館に関する記事一覧

11. 日 誌(平成23年11月～平成24年1月)

平成23年	11月1日、2日、9日、10日	中央館システム・リプレイスに伴う利用説明会 30館94名
	11月4日	平成23年度第2回兼任司書会議
	11月9日～11日	第13回図書館総合展
	11月18日	平成23年度第2回中央館・支部図書館協議会幹事会
	11月25日	平成23年度第2回中央館・支部図書館協議会
	12月6日	平成23年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会
平成24年	1月6日	中央館新サービス開始
	10月7日	支部図書館長の異動 防衛省図書館長 井上 一徳 (前 武田 博史)

電子化55号(2012年3月)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412



[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)

[専門図書館に関する記事一覧](#)

12.【国立国会図書館 刊行物紹介】

当館HPに公開されている刊行物の中から、平成23年11月～平成24年1月の間に公開された記事の一部を紹介します。

『国立国会図書館月報』

国立国会図書館の蔵書や各種サービスについて総合的に紹介する広報誌です。2004年4月以降はPDF形式でご覧いただけます。

- 新年のごあいさつ 震災アーカイブの構築と新しいサービス p.2-3 ([610号\(2012年1月\)](#))
- 「知識インフラ」の構築に向けて 「第三期科学技術情報整備基本計画」の策定 p.23-27 ([610号\(2012年1月\)](#))
- 図書館を越える図書館 みんなのための統合、革新、情報 世界図書館情報会議一第77回国際図書館連盟(IFLA)大会 p.14-20([609号\(2011年12月\)](#))
- 誰もがアクセスできるアーカイブをめざして ブリュースター・ケール氏の講演から p.16-19 ([608号\(2011年11月\)](#))
- …他

([平成23年刊行分一覧](#))

『調査と情報』—ISSUE BRIEF—

国政上の重要課題について、その背景・経緯・問題点等を簡潔にとりまとめた雑誌です。

- No.734「[平成24年度税制改正案の概要](#)」(2012. 1.31)
- No.733「[平成24年度予算案の概要](#)」(2012. 1.31)
- No.732「[欧米主要国の議員秘書制度【第2版】](#)」(2011.12.22)
- …他

([平成24年刊行分一覧](#))

([平成23年刊行分一覧](#))

『外国の立法』

諸外国の立法動向を簡潔にまとめており、季刊版と月刊版があります。

- 「[【アメリカ】機密情報保護に関する大統領令](#)」(No.250-1(2012年1月:月刊版 立法情報))
- 「[【アメリカ】アメリカの州における同性婚法制定の動向](#)」(No.250(2011年12月:季刊版)主要立法(翻訳・解説))
- 「[【アメリカ】オバマ政権の財政赤字削減政策](#)」(No.249-2(2011年11月:月刊版 立法情報))
- …他

また、月刊版では、各国の立法情報をコンパクトにまとめた短信も掲載しています。

- 2012年1月:月刊版 [短信](#)
- 2011年11月:月刊版 [短信](#)

([平成24年刊行分一覧](#))

([平成23年刊行分一覧](#))

『カレントアウェアネス』

図書館及び図書館情報学における、国内外の近年の動向及びトピックスを解説・レビューする情報誌です。

- 「[大学図書館とライティング教育支援](#)」([No.310 \(CA1756-CA1761\) 2011.12.20](#))
- 「[日本におけるISIL\(アイシル\)の導入](#)」([No.310 \(CA1756-CA1761\) 2011.12.20](#))
- …他

([2011年刊行分一覧](#))

([2010年刊行分一覧](#))

[前の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)